



焼却灰溶融施設



契約解除を喜ぶ



ダイオキシン発生直後の現地調査

焼却灰溶融施設裁判で和解!!

日本共産党の立場は正しかった!

1999年に京都市が焼却灰溶融施設建設の基本計画を発表しました。その後、地元住民の皆さんが「焼却灰溶融施設中止を求める市民の会」を発足されました。一方、日本共産党市会議員団は他都市の状況や灰溶融施設の調査を重ね、議会のたびごとに灰溶融の危険性と、年間20億円もの財政負担のムダを指摘して議論してきました。しかし、市長は建設を進めました。結局、試運転中に何度も

事故を起こし、完成することなく契約解除をせざるを得なくなりました。今回大阪高裁で、和解金154億円を住友重工が払う事で、「和解」が成立したものです(遅滞損害金23億円は市が受け取り済み)。税金のムダづかいと危険な施設を止められたことは、市民の声と議員団の論戦の成果です。

市民の目線で 市政を動かす



日本共産党
市会議員

西野さち子

敬老乗車証を守ろう!!

京都市は「市民しんぶん」で「敬老乗車証にかかっている費用を保育所に使えば24000人の子どもが保育園に入れる」と市民を分断する広報をしました。更に、市民アンケート結果の公表では「『税の負担増は困る』『負担は今のままで』と言う人が多い」として、負担増なしなら今の制度の見直しが必要だとして、敬老乗車証制度について聞かず、税負担のみを取り上げて、恣意的な判断をしています。しかし、市民からはすでに11次にわたり35000筆を上回る署名が届けられています。醍醐地域は今の敬老乗車証制度が改悪



されればコミバスに自由に乗れなくなる、と不安が広がっています。一緒にストップさせましょう!!

憲法を市政に生かそう!!

安倍内閣は憲法9条の改悪を狙っています。瀬戸内寂聴さんをはじめ「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」が、全国で3000万人の署名を集めようと呼びかけています。日本共産党市会議員団は、18人がそろって、三条河原町で署名活動をしました。憲法を市政に生かし、国保料引き下げ、介護・医療の負担軽減など、くらしを守るために力を合わせましょう!!

